

信頼を勝ち取るワンランク上の情報提供

お客さまへの有益な税務の実用的知識の提供は信頼関係構築の強力な武器！

お客さまが知りたいワンランク上の情報を、実務に精通した税務のプロが実例を交えて伝授。生保セールスパークンがお客さまの信頼を勝ち取るための“とっておきの情報”満載のDVD登場！

生保セールスパークンにとって、お客さまへの有益な情報の提供は信頼関係構築のため重要ですが、ニーズにあわない情報提供に終わり、“どこにでもいるセールスパークン”になってしまってははいませんか。

では、有益な情報とは何か。たとえば税務であれば、会社経営や個人の資産形成・相続対策などにお客さまが実際に活用できる情報を提供できれば、他のセールスパークンと差別化を図れるのではないのでしょうか。

本DVDでは、お客さまに役立ていただける実用的な税務知識や考え方について、実務に詳しい税務のプロが、実例に基づき解説しています。法人向け・個人向けにテーマも豊富で、お客さまの属性にあわせて選択した情報の提供で、ライバルに差をつけ、お客さまのかけがえのないパートナーとして関係を構築することが可能です。生保営業現場で、お客さまの信頼を勝ち取るため、ぜひご活用ください。

講師プロフィール

税理士 見田村 元宣 (みたむら もとのぶ)

日本中央税理士法人 代表税理士、生保営業支援塾 主宰

通常の顧問業務の他、税務調査、節税、相続、事業承継等のコンサルティング及びセミナーも主な業務として活動する傍ら、税理士を対象とする「提案型税理士塾」、生保営業パーソンを対象とする「生保営業支援塾」も主宰。節税や税務調査に関するメールマガジンの読者数は約62,000人。主催しているメーリングリスト「税務相互相談会」には日本全国で約800名以上の税理士が登録しており、日々税理士が直面する税務の疑問点に回答するなど税理士の駆け込み寺的な存在である。

主な収録内容

- 役員退職給与の税務上の限度額の基本的な考え方
- 多額の役員退職給与が認められた？ 事例
- 死亡保険金と役員退職給与
- 創業者の役員退職給与が過大か否かで争われた事例
- 社長が会長、顧問、相談役などになり、役員退職給与を払う場合の注意点
- 業務上の死亡か否かの判定
- 役員報酬の税務上の過大額 など



- DVDの概要
- 構成：講義形式 収録時間：約2時間10分
- 定価：12,047円(本体10,952円+税10%)

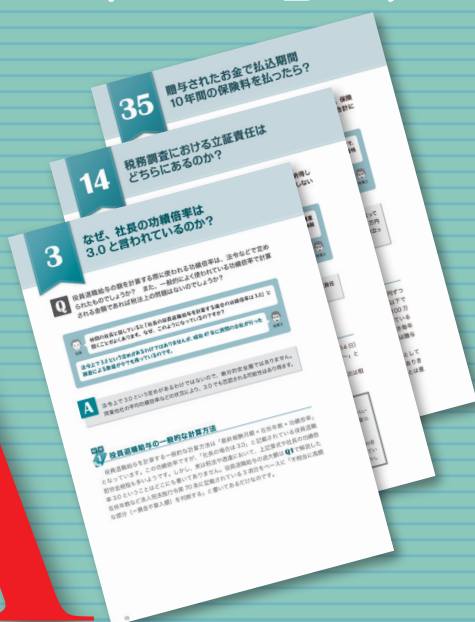
**当講師の
著書と併用すれば、
さらに効果的な
情報提供が可能に！**

「生保営業パーソンが見込客との信頼関係を構築するための知識」を「税務」という観点からまとめた一冊。DVDの講師も務める著者が、現場での豊富な経験を踏まえて解説します。また、「法人編」「個人編」の二部構成、Q&A方式で、全体を通じて一貫した内容であると同時に、各テーマが一話完結型となっています。DVDと共有するテーマもあり、当冊子・DVDを併用することでさらなる理解の深化や効果的な活用が可能です。

- A4判／128ページ／本文2色刷り ● 定価：1,980円(本体1,800円+税10%)
- 著者：税理士 見田村 元宣



見込客との 信頼関係を構築するための 税務知識



- A4判／128ページ／本文2色刷り
- 定価：1,980円(本体1,800円+税10%)

**生命保険営業成功のポイントは“お客さまとの信頼関係構築”にあり！
～営業現場で活用できる「税務の現場」に関する有効情報をQ&A方式で紹介～**

お客さまへの情報提供として、多くの生保営業パーソンが「税務」を話題にします。生命保険を扱うために必須の「税務知識」ですが、一般的な基本知識の提供にとどまっていることも多く、「どの営業パーソンから聞く話も同じような内容」という印象をお持ちのお客さまも多いのではないのでしょうか。そこで、具体的な事例や事象において「税務」がどのように関わって適用されているのか“判例などを用いてさらに一步踏み込んだ情報”をまとめました。それぞれ“税務の現場”での体験や実績をベースにしているため、“一味違う”“実務に直結する”有益な情報が満載で、お客さまとの信頼関係構築に効果的に活用できる一冊です。

著者 税理士 **見田村 元宣** 日本中央税理士法人 代表社員

POINT
1

「法人編」「個人編」の2部構成により、法人のお客さま、個人のお客さまの両方に活用ができ、顧客のさまざまなニーズに対応可能

POINT
2

税務の具体的な適用事例を豊富(46項目)に取り揃えており、その中からお客さまに最適な情報提供が可能

*体裁・内容等一部変更となる場合がございます。

おもな
内容

法人編

- 役員退職給与に関するさまざまな問題
- 税務調査の際の対応ポイント
- 役員報酬(役員給与・役員賞与)の過大性の問題
- 会社が倒産しても自宅を守る方法 等

個人編

- 相続税対策に関するさまざまな問題点
- 生前贈与のポイント
- 信託の活用について
- 同族役員が会社に債権がある場合の対策 等

【注】上記テキストは、AFP・CFP®の継続教育単位取得の通信講座教材として、日本FP協会より認定を受けております。通信講座の受講を希望される方は、継続教育通信講座の専用申込用紙からお申し込みください。上記テキスト購入後に通信講座への切替申込はできません。詳しくは、弊社ホームページ <https://www.fps-net.com/keizoku/>、もしくは弊社業務部までお問い合わせください。TEL 03-3352-8302